

## 地域振興への取組みと合意形成

### 特集の趣旨

農業・農村と農業土木を取り巻く状況は、農村地域における都市化・混住化の進展や過疎化・高齢化の進行、さらには人々の環境意識の高まりを受けて、近年大きく変化してきています。このようななか、農業農村整備事業は、時代の要請に応じその施策を対応させてきましたが、平成11年の「食料・農業・農村基本法」の制定や「農林水産省設置法」の改正では、新たな使命が与えられ、加えて平成13年の「土地改良法」の改正では、「環境との調和への配慮」を事業実施の原則に据えるとともに、事業計画の策定段階において地域住民等の意見を聴取する仕組みが導入されました。

従前、農業農村整備事業は、地域における受益者間の利害調整や合意形成を図りつつ、水や土地などの資源の有効活用、農業の生産性向上に必要な生産基盤の整備、地域における生活環境の整備などを実施してきました。今後は、都市生活者、消費者などを含む国民的な視点を踏まえ、「農の振興」だけではなく「地域の振興」を担う役割が求められてきています。

このようなことから、本号では、地域の合意形成手法などを含めた工学技術にとどまらない農業土木技術の新たな展開と構築を探りたく、「地域振興への取組みと合意形成」と題して特集を組むことといたしました。

各地域では、住民参加型、ワークショップ方式などの試みも始まっておりますが、会員の皆様方が、今日まで果たしてきた農業土木の役割とその成果に対する評価をもとに、新たな枠組のもとでの農業土木技術について考えていただければと思います。

#### 1. 資源利用調整工学としての農業土木

##### 利害調整技術の展開

元杉 昭男

農業土木史は農業の生産力・生産性向上対策の歴史であるとともに、事業に内包している水や土地などの資源利用に係る利害対立の調整の歴史である。利害調整は水や土地の市場形成が出来ないためパレート効率的でなく、工学的調整に委ねられた。利害対立の要件には資源の希少性と当事者の多数性が必要だが、利害調整にはこうした要件の緩和とともに、水利慣行などに見る調整ルールの確立と、ソフト・ハードにわたるルールの遵守手法が採用された。今後、利害調整技術は農業内部の対立、農業と都市開発の対立から、農業と生態環境との対立のように異種対象物に対する異目的利用の対立という外部性を前提とした対立へ対応しなければならない。

(農士誌 71 10, pp 3~8 2003)



水利調整, 土地利用調整, 換地処分, パレート効率的, 水利慣行, ゼロサムゲーム, 技術的外部性

#### 3. 北海道の美しい風土形成に向けた合意形成と地域活性化

森瀧 亮介

日本の人口は2006年のピーク後減少すると予測され、なかでも北海道の減少は大きく、農村地域の活力の減退が懸念される。さらに、広域分散型社会であり、過疎化、少子高齢化が進展している。一方、第5次全国総合開発計画では、札幌など地方中枢都市とこれに準じる機能・規模を有する地方中核都市、周辺市町との連携が謳われ、人口減少下においても地域連携と役割分担により、生活水準の維持・向上が可能となる。

そこで、中核都市へのアクセスなど地理的要因を勘案しつつ、生活施設活用によるコミュニティー形成などの地域生活圏の形成および、地域の伝統・文化の継承という歴史軸の視点を加えた風土形成に向けて、地域住民の積極的な参加を求めることが大切であることを述べる。

(農士誌 71 10, pp.15~19 2003)



地域生活圏, コミュニティー, 連携, 合意形成, 風土, 交流, 地域活性化

#### 2. 合意形成支援におけるワークショップ手法の意義と課題

安中 誠司・山本 徳司

合意形成をめぐる近年の状況の変化を踏まえ、ワークショップ形式による住民参加型の合意形成支援の手法的な側面に焦点をあて、意義や問題点、今後の課題を提示した。濃密な人間関係と優れたリーダーの存在を前提とする個別説得型の伝統的合意形成を代替するものとして注目を集めているワークショップは、集落点検やTN法等の様々な参加型手法を活用する。それらは住民参加支援という点で大きな意義を持つ反面、意見収集の手法として形式的に適用される危険性も内在させているとともに、合意の促進という面でも発展途上にある。実効性を高めるためには、手法論的な観点から様々な点に留意し、将来に向けてさらなる進化を図る必要がある。

(農士誌 71 10, pp 9~13 2003)



ワークショップ, 住民参加, 合意形成, 集落点検, TN法

#### 4. 「村がら」と地域振興

山下 裕作・八木 洋憲・大呂 興平・植山秀紀

農村集落には「村がら」というべき個性が存在する。特に住民組織の個性としての「村がら」は地域振興に先立つ合意形成や、住民組織化の面で地域に適合する方向性を規定している。この「村がら」は農村の伝承文化の一つであり、これまでの地域振興に関する諸研究では考察の対象となっていなかった。本報では、民俗学の成果を基礎におき、農村の質的個性である「村がら」が、合意形成や地域振興の方向性に強い影響を与えていることを実証し、地域住民による「村がら」の自己認知を進めることを手だてとする地域振興手法の可能性について検討する。

(農士誌 71 10, pp 21~26 2003)



村がら, 民俗学, 伝承文化, 地域振興, 農村の個性, 体験的認知

### 複写される方に

本誌に掲載された著作物を複写したい方は、(社)日本複写権センターと包括複写許諾契約を締結されている企業の従業員以外、著作権者から複写権等の行使の委託を受けている次の団体から許諾を受けて下さい。著作物の転載・翻訳のような複写以外の許諾は、直接農業土木学会へご連絡下さい。

〒107 0052 東京都港区赤坂9 6 41 乃木坂ビル

学術著作権協会 (TEL: 03 3475 5618 FAX: 03 3475 5619) E-mail: kammori@msh.biglobe.ne.jp

## 5. ドイツの新しい地域振興事業“地域を生き活きと”

武山 絵美・吉田 愛梨

ドイツでは、新しい消費者保護・農業政策を国民に強くアピールするとともに、消費者と生産者が一体となった住民主体の地域振興を実現するために、新たな地域活性化事業“地域を生き活きと(Regionen Aktiv)”が創設された。そこで、本事業の概要を紹介するとともに、注目すべき事業のポイントとして、地域の非農家を「消費者」として農業振興に関連付けたこと、計画範囲を住民が自由に設定できるようにしたこと、モデル地域の採択にあたってコンペティション形式を採用したこと等を抽出し、これらの措置と持続可能な地域振興および合意形成との関連性について言及した。

(農土誌 71 10, pp 27~30 2003)



ドイツ, “地域を生き活きと”, 住民参加, 地域活性化, 持続可能性, 合意形成

## 6. 手づくりの地域活性化プラン策定の実践活動から

田村 孝浩・庄子 一郎・太田 恒治

今後の地域振興や合意形成の取組みをより効果的に進めるための参考に供することを目的に、宮城県の「みやぎの快適農業農村づくり支援事業」のもと、地域ぐるみによる地域振興計画づくりを行った河北町三輪田地区における事例分析を行ったものである。住民意向の収集や合意形成において採用された手法、また構築されたプランの内容とその特徴などを紹介し、計画策定過程において技術者や専門家が果たした役割について考察した。

その結果、技術者や専門家は、地域の多様な意見を収集し、地域成員に広く支持される選択肢を定め、その結実に向けた合理的な展開方策を形づくるうえで、潜在的に大きな役割を担っていることが窺い知れた。

(農土誌 71 10, pp 31~34 2003)



地域振興計画, 住民参加, 合意形成, 悉皆アンケート調査, 集落点検, 技術者の役割, 情報提供

## 7. 埼玉県における農業用水と都市用水の調整

峯岸 正人

埼玉県では、水資源開発の手法として農業用水合理化事業に取り組み、農業水利施設の整備を図るとともに、現在までに12 321 m<sup>3</sup>/sの都市用水を生み出している。

そこで、埼玉県で実施された農業用水合理化事業を事例として、農業用水と都市用水との様々な課題調整の経緯等について検討し評価した。埼玉県での農業用水合理化事業は、社会基盤の基本となる水資源の早期かつ確実な確保と地域農業の持続的発展と振興という農業用水と都市用水の双方の課題に応えつつ、最終的には地域の維持・発展を図るために実施されてきたものであった。また、事業実施に伴う協議調整は関係者の並々ならぬ努力の結果であり、大いに評価する必要がある。

(農土誌 71 10, pp 35~39 2003)



農業用水合理化, 水資源開発, 水利調整, 河川協議, 河川還元量

## 8. 神出方式による住民主体の地区総合計画づくりとその成果

牛野 正

住民主体による地域づくりの必要性が叫ばれてすでに40年近くなる。この間何回か山や谷があったが、1999年の「食料・農業・農村基本法」の制定や2001年の「土地改良法」の改正で、再度環境との調和への配慮や住民参加が重要視されるようになった。まずこれらの視点を考慮して、考案してきた「神出方式」について概説する。次いで神戸市西区神出地区において土地利用秩序や水利用秩序の再編や国道バイパス・都市計画街路等との調整をしながら約700 haに及ぶ圃場整備事業を実現させ、その後集落排水事業や市民農園、営農組織、里づくり事業等に展開していった先駆的な事例について述べる。

(農土誌 71 10, pp 41~44 2003)



神出方式, 住民参加, 住民主体, 地区総合計画, 土地利用計画, 圃場整備計画, 合意形成

## 9. 地域住民の環境に対する価値観を向上させる学習事例

中荻 元一・大島 弘

環境に配慮した農業農村整備を推進する場合、現場担当者が一番先に挙げる課題は、受益者に対してどのように地域環境への「意識と関心及びその重要性」(価値観)を高めたらいかが、ではないだろうか。

本地区では、平成14年度から生態系保全型水田整備推進事業と農地整備環境機能増進事業を実施している。そのうち、環境意識の向上を目指した活動とその効果を紹介する。

(農土誌 71 10, pp 45~48 2003)



環境学習, 農業農村整備, ミニティゲーション, ピオトップ, インタープリテーション, ワークショップ, 生態系, 景観

## 10. 住民参加によるため池の保全・管理体制づくり

鈴木 隆善・河合 宏夫・米村 誠・西島 信一

兵庫県では、ため池管理者や地域住民の参加と連携による保全活動の展開を図っており、なかでもため池整備事業を契機とした地域住民の合意形成を実現させる手段として、「ため池協議会」の設置を推奨してきた。

兵庫県三木市のため池協議会の設置事例を取り上げ、これまでの地域住民の参画過程と活動成果、課題点を整理した。協議会を構成した自治組織は必ずしも良好な関係ではなかったが、地域社会の問題認識を共有することによって、その課題解決へ向けて取組む姿勢に変化した。取組み過程では維持管理内容・費用の提示、権利の帰属問題、計画策定のスタッフ体制に課題を残した。

(農土誌 71 10, pp 49~52 2003)



ため池整備, ため池保全, 住民参加, 参画と協働, 地域交流

## (講座)

### 農業土木分野におけるフィールド計測技術(その3)

水文計測技術; 気象編

松田 周

地上気象観測のうち、水文計測に関わる要素として降水量と蒸発散量の観測方法について解説した。降水量観測では、各種降水量計の仕組みと特徴を示すと同時に、降水量計の設置位置や配置法などの紹介を行った。また、蒸発散量観測では、まず水収支法である蒸発計による観測とライシメータ法の解説を行い、次に微気象法に属する傾度法、熱収支法、渦相関法に用いる測器の説明および測器の設置位置について詳述した。測器および測定法には様々な種類があるが、目的や観測地の条件に応じて最適の方法を採用することが重要である。なお本講では、観測方法に重点を置いた説明を行い、蒸発散量の算出法の原理や実際の推定手順については参考文献を示すに止めた。

(農土誌 71 10, pp 53~59 2003)



降水量観測, 蒸発散量観測, 水収支法, 微気象法